

平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 正栄食品工業株式会社
 コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

(氏名) 本多 市郎
 (氏名) 菅原 寿郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3253-1211
 平成21年7月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	36,666	—	901	—	836	—	354	—
20年10月期第2四半期	38,125	2.6	1,280	43.3	1,171	30.1	323	△1.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	18.23	—
20年10月期第2四半期	16.63	16.63

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年10月期第2四半期	44,673	—	20,901	—	45.0	—	1,033.14	
20年10月期	44,539	—	20,809	—	45.0	—	1,029.28	

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 20,097百万円 20年10月期 20,029百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年10月期	—	6.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△2.4	750	△57.6	650	△59.9	250	△53.5	12.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第2四半期 21,159,914株 20年10月期 21,159,914株

② 期末自己株式数 21年10月期第2四半期 1,707,366株 20年10月期 1,700,223株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第2四半期 19,457,952株 20年10月期第2四半期 19,472,459株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2.上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日～平成21年4月30日）におけるわが国経済は、世界全体に波及した金融危機が、同時不況という形で、実体経済に深刻な状況をもたらし、個人消費の収縮や企業収益の圧迫など、戦後最悪といわれる景気の後退局面にみまわれました。

食品業界では、景気後退に伴う消費マインドの冷え込みや、生活防衛による購買単価の落ち込みなどにより企業業績の後退を余儀なくされ、企業間競争はますます熾烈さを増してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、海外事業において業務提携を押し進め、プルーン事業の再編や、新たに米国産クルミの加工事業への参入を図るなど、市場における商品優位性と販路の拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は366億66百万円となり、利益面では、売上総利益が減少したことから、営業利益が9億1百万円となり、経常利益は8億36百万円、四半期純利益は3億54百万円となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品・油脂類につきましては、煉乳などの筑波製品や油脂類が堅調に推移したものの、粉乳やバター等の原料乳製品が販売減となり、また、海外乳製品類も低調であったことから、品目別売上高は115億29百万円となりました。

製菓原材料類は、製菓・製パン向けの販売が総じて低調に推移したことから、各種の製菓用食材や糖置換フルーツ、栗製品やその他の仕入商品が販売減となりました。和菓子材料は前期実績を確保したものの品目別売上高は80億60百万円に留まりました。

乾果実類では、主力のレーズンが米国産をはじめその他の地域も含めて低調に推移し、アーモンドやクルミ等のナッツ類も大幅に販売減となりました。また、フルーツ缶詰や業務用食材も前年実績を下回ったことから乾果実・缶詰類の品目別売上高は97億64百万円となりました。

菓子・リテール商品類は、プルーンやナッツ類の小袋品が伸び悩んだものの、チョコレート製品やビスケット等の焼菓子類がそれぞれ伸長したことから品目別売上高は70億78百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内における連結売上高は362億80百万円、営業利益は13億36百万円となりました。

2 北米

米国における連結売上高は36億24百万円、営業損失は40百万円となりました。

3 その他の地域

その他の地域における連結売上高は14億55百万円、営業損失は49百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、446億73百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が1億76百万円増加しましたが、その主な要因は、現金及び預金が23億80百万円増加したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少したことによります。また、固定資産が43百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、237億71百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が86百万円減少し、固定負債が1億26百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、209億1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億80百万円増加し58億16百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億47百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億91百万円、減価償却費6億85百万円、売上債権の減少9億34百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億99百万円となりました。これは主に、短期借入金7億48百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月16日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,363千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて、四半期貸借対照表については、有形固定資産が112,557千円、流動負債が20千円、固定負債が97千円それぞれ増加しております。なお、四半期損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ28,399千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,816,556	3,435,968
受取手形及び売掛金	14,111,116	15,175,045
商品及び製品	7,612,238	8,955,475
仕掛品	357,890	453,874
原材料及び貯蔵品	2,451,682	1,644,024
繰延税金資産	273,579	457,104
その他	298,579	624,050
貸倒引当金	△19,061	△19,456
流動資産合計	30,902,583	30,726,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,799,339	4,923,236
機械装置及び運搬具(純額)	3,691,870	3,837,027
工具、器具及び備品(純額)	168,083	174,973
土地	1,816,507	1,828,592
建設仮勘定	363,466	218,718
その他(純額)	159,509	48,061
有形固定資産合計	10,998,776	11,030,610
無形固定資産		
ソフトウェア	16,442	16,725
その他	140,530	149,424
無形固定資産合計	156,973	166,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,728	1,655,300
繰延税金資産	74,944	66,446
その他	1,170,534	975,249
貸倒引当金	△99,492	△79,915
投資その他の資産合計	2,614,715	2,617,080
固定資産合計	13,770,465	13,813,840
資産合計	44,673,049	44,539,928

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,855,395	8,086,106
短期借入金	11,990,857	11,254,482
1年内返済予定の長期借入金	33,600	41,200
未払法人税等	249,215	727,301
賞与引当金	464,439	565,100
役員賞与引当金	26,100	32,400
その他	2,144,997	2,144,126
流動負債合計	22,764,605	22,850,717
固定負債		
長期借入金	27,200	44,000
退職給付引当金	465,079	425,328
役員退職慰労引当金	328,995	314,180
繰延税金負債	4,414	63,135
その他	181,365	33,458
固定負債合計	1,007,054	880,103
負債合計	23,771,660	23,730,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	15,256,100	15,019,120
自己株式	△1,301,040	△1,299,182
株主資本合計	20,377,566	20,142,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,343	148,804
繰延ヘッジ損益	△54,475	△209,480
為替換算調整勘定	△288,274	△52,342
評価・換算差額等合計	△280,406	△113,018
少数株主持分	804,229	779,680
純資産合計	20,901,389	20,809,107
負債純資産合計	44,673,049	44,539,928

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	36,666,590
売上原価	31,819,561
売上総利益	4,847,028
販売費及び一般管理費	3,945,177
営業利益	901,850
営業外収益	
受取利息	1,276
受取配当金	10,248
持分法による投資利益	14,140
受取補償金	26,613
その他	32,743
営業外収益合計	85,022
営業外費用	
支払利息	88,337
為替差損	58,643
その他	3,888
営業外費用合計	150,869
経常利益	836,003
特別利益	
固定資産売却益	322
貸倒引当金戻入額	917
特別利益合計	1,240
特別損失	
投資有価証券評価損	3,625
減損損失	104,513
固定資産除却損	29,984
その他	7,199
特別損失合計	145,323
税金等調整前四半期純利益	691,919
法人税、住民税及び事業税	240,820
法人税等調整額	71,043
法人税等合計	311,864
少数株主利益	25,279
四半期純利益	354,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	691,919
減価償却費	685,350
支払利息	88,337
為替差損益(△は益)	43,104
引当金の増減額(△は減少)	△25,144
売上債権の増減額(△は増加)	934,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	572,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△199,268
その他の流動資産の増減額(△は増加)	310,208
その他	220,848
小計	3,321,914
利息及び配当金の受取額	24,010
利息の支払額	△86,922
法人税等の支払額	△711,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△602,828
有形固定資産の売却による収入	641
投資有価証券の取得による支出	△5,151
関係会社出資金の払込による支出	△147,930
その他	31,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	748,531
長期借入金の返済による支出	△24,400
自己株式の取得による支出	△4,077
自己株式の売却による収入	1,180
リース債務の返済による支出	△5,143
配当金の支払額	△116,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,380,587
現金及び現金同等物の期首残高	3,435,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,816,556

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,865,402	714,542	86,645	36,666,590	—	36,666,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	414,599	2,909,620	1,369,174	4,693,394	(4,693,394)	—
計	36,280,001	3,624,163	1,455,819	41,359,984	(4,693,394)	36,666,590
営業利益又は営業損失(△)	1,336,600	△40,393	△49,009	1,247,197	(345,347)	901,850

(注)1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

3 「定性的情報・財務諸表等」4.(2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、「日本」においては当第2四半期連結累計期間の営業利益が12,363千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

4 「定性的情報・財務諸表等」4.(追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、「日本」においては当第2四半期連結累計期間の営業利益が28,399千円増加しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

3 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
	金額(千円)
I 売上高	38,125,456
II 売上原価	32,983,821
売上総利益	5,141,635
III 販売費及び一般管理費	3,861,239
営業利益	1,280,395
IV 営業外収益	
1. 受取利息	2,869
2. 受取配当金	19,364
3. 保険配当金	4,054
4. 保険金収入	20,357
5. 持分法による投資利益	11,358
6. その他	33,406
営業外収益 合計	91,411
V 営業外費用	
1. 支払利息	103,590
2. 為替差損	77,704
3. その他	19,059
営業外費用 合計	200,354
経常利益	1,171,451
VI 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	9,035
2. 関係会社株式売却益	32,089
3. 固定資産売却益	34
特別利益 合計	41,158
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	8,962
2. 固定資産売却損	2,001
3. 役員退職慰労引当金繰入額	322,804
4. 減損損失	4,194
5. 投資有価証券評価損	54,822
特別損失 合計	392,785
税金等調整前中間純利益	819,824
法人税、住民税及び事業税	472,707
法人税等調整額	36,479
少数株主損失	△ 13,189
中間純利益	323,827

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	819,824
2. 減価償却費	785,297
3. 減損損失	4,194
4. 賞与引当金の増減額	△ 78,175
5. 貸倒引当金の増減額	2,515
6. 退職給付引当金の増減額	58,720
7. 役員退職慰労引当金の増減額	335,545
8. 受取利息及び受取配当金	△ 22,233
9. 支払利息	103,590
10. 持分法投資損益	△ 11,358
11. 固定資産除却損	8,962
12. 為替差損益	77,165
13. 売上債権の増減額	456,653
14. たな卸資産の増加額	38,948
15. 仕入債務の増減額	△ 680,327
16. その他	490,004
小計	2,389,328
17. 利息及び配当金の受取額	48,323
18. 利息の支払額	△ 105,611
19. 法人税等の支払額	△ 40,126
20. 法人税等の還付額	231,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523,770
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の払戻しによる収入	10,000
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 478,270
3. 有形固定資産の売却による収入	2,624
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 5,083
5. 投資有価証券の売却による収入	49,285
6. その他	2,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,573
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△ 644,907
2. 長期借入金の返済による支出	△ 62,400
3. 長期借入れによる収入	100,000
4. 自己株式の取得による支出	△ 2,977
5. 自己株式の売却による収入	2,184
6. 配当金の支払額	△ 146,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 754,149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 75,549
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	1,275,498
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,855,456
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,130,954

(3) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,410,663	650,170	64,623	38,125,456	—	38,125,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	504,597	4,082,567	1,167,638	5,754,802	(5,754,802)	—
計	37,915,260	4,732,737	1,232,261	43,880,259	(5,754,802)	38,125,456
営業費用	36,267,214	4,713,278	1,235,226	42,215,718	(5,370,657)	36,845,061
営業利益又は営業損失(△)	1,648,045	19,459	△2,964	1,664,540	(384,145)	1,280,395

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は380,583千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が30,391千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「北米」及び「その他の地域」においては影響はありません。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準」に記載の通り、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）に従い、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、「日本」においては営業費用が16,241千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「北米」及び「その他の地域」においては影響はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。